

オープンデータ化の対象とするデータ

- 様々なサービスを展開するためにはどのようなデータが必要か。

基本方針

- オープンデータ化については、「原則公開」の理念の下、できるだけ多くのデータを対象とすべき。
- 一方、限られたデータであったとしても、各地でオープンデータ化に向けた取組をスタートさせることが重要。
- 各地でオープンデータ化に取り組む際の参考となるよう、様々なサービスにおいてニーズが高いと思われるデータを抽出。

歩行者移動支援サービスの提供にあたりニーズが高いと考えられるデータの抽出方法

①利用場面を想定し、ニーズが高いと考えられるデータを幅広く抽出

サービス提供分野を想定

【サービス分野】

○福祉・子育て ○災害 ○観光・レジャー ○日常生活

サービス利用者を想定

【サービス利用者】

○Challenged(身体障害者(車いす使用者、視覚障害者、聴覚障害者等)、知的障害者、精神障害者)

○高齢者 ○ベビーカー利用者 ○外国人 ○健常者

提供するサービスを想定

【提供するサービス】

○現在地案内 ○施設情報提供 ○移動案内 ○注意案内

サービス提供場면을想定

【サービス提供場面】

○平常時:出発地(移動前)、移動中、目的地周辺

○災害時:発災時、避難時、避難後

②既存サービスのデータや
現地事業(14地区)と照合

③有識者やサービス提供者
へのヒアリングによる精査

歩行者移動支援サービスの提供にあたりニーズが高いと考えられるデータリスト

有識者やサービス提供者へのヒアリングによる精査

- データリスト(仮)の作成方法の妥当性やデータの過不足等について、サービス提供各分野の有識者及びサービス提供者へのヒアリングを行い、内容を精査。

【有識者ヒアリング】

「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」における各分野の有識者委員の他、下記の観点でヒアリング先を全13名選定。

<福祉・子育て支援分野の有識者>

- 国土交通省等が主催する「全国バリアフリーネットワーク会議」や「自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟会議」「公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する協議会」の構成メンバー。各専門ごとに8名。

<観光分野の有識者>

- 観光地において来訪者にICTを活用し情報提供を実施した経験のある観光協会。障害者団体も含め、3名。

<防災分野の有識者>

- 防災支援活動をオープンデータを活用して研究に取り組む自治体及び防災科学研究所。2名。

【サービス提供者ヒアリング】

歩行者移動支援サービスを実際に提供している現地事業者や民間のサービス提供者の他、オープンデータコンテストに参加している企業・団体を全18者選定。

- 歩行者向けのナビゲーションサービスを実施している民間企業。2社。
- 歩行者移動支援サービスを実施した現地事業。14団体。
- 福祉、防災、観光に関するオープンデータを利用したアプリの構築経験がある、またはオープンデータ・アプリコンテストで入賞経験があるサービス提供者。2社。

抽出されたデータの概要

施設に関する情報

- 施設の情報(名称、所在地、連絡先):
公共施設、病院、銀行・郵便局、商業施設、運動施設、交通施設、公共トイレ 等
- 設備に関する情報:
受付・案内、多機能トイレ、エレベータ、休憩場所、AED、券売機・乗車案内板 等
- 提供サービスに関する情報:
施設利用情報(利用時間、利用料金等)、診療科目、メニュー、設備情報 等

移動に関する情報

- 公共交通に関する情報:
路線情報、時刻表、運賃情報、車両情報、運行情報
- 道路・通路に関する情報:
道路・通路の構造や施設等に関する情報(勾配、段差、エレベーター等) 等

その他の情報

- 場の情報:
ネット接続環境(Wi-Fiスポット 等)
- 災害情報:
災害の種類、ハザードマップ、津波・高潮(到達予想時間・高さ等)、土砂(警戒区域等) 等